# 令和 5 年度(第51年度)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

事業計画書

公益財団法人 香川県水産振興基金

## 事業計画書

(第51年度)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

## I 事業方針

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍からの回復や物価高を克服しつつ、民需主導で持続可能な成長路線に乗せるための施策を推進しようとしている。景気回復の勢いが徐々に強まっていくと予想されていますが、雇用・所得環境は悪化しており個人消費の回復は緩やかなものにとどまりそうです。なお、日銀の金融緩和が維持されると思われることから利回りはゼロ%近辺での推移が続くと予想されます。

このような状況の中で、本年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る海上事故・災害防止事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、3年度目のJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安定化を通じて水産業の振興に寄与します。

総事業費 123,242 千円

### 1 県受託事業

112,309 千円

### (1) 水產動植物種苗生產事業

112,309 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配布及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	計画数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	60	343. 0	5月
	13	1, 200. 0	6月
クルマエビ	50~60	1, 868. 2	7~8月
	計	3, 068. 2	
	35	5. 0	9月
キジハタ	50	130. 7	9~10月
	計	135. 7	
タケノコメバル	40	73. 0	4月
クロメバル	50	18. 0	6月

## 2 水産振興対策事業

10,633 千円

(1) 資源管理型漁業推進事業

(公益目的事業1)

200 千円

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。

(2) 水產資源維持培養·種苗放流事業

(公益目的事業1)

400 千円

これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。

(3) 放流効果実証事業

(公益目的事業1)

200 千円

栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。

(4) 海上事故,災害防止事業

(公益目的事業2)

500 千円

県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。

(5) 漁業者ねんきん掛金補助事業

(その他事業)

45 千円

本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え、その掛金に対して応分の補助をする。

(6) 漁業後継者等育成事業

(その他事業)

100 千円

漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先 進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。

(7) さぬき海の幸販売促進事業

(その他事業)

500 千円

本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。

(8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (その他事業)

8,138 千円

新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、県漁連・共済組合・漁船保険・ 共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え利子補給の補助を実施する。

(9) 漁協組織強化対策事業

(その他事業)

0 千円

漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、合併計画が無いため補助計画なし。

(10) 海浜清掃補助事業

(その他事業)

200 千円

県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。

(11) その他水産振興対策事業

(その他事業)

350 千円

放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。

3 水産公害対策事業

(公益目的事業3)

300 千円

(1) 天然石けん等使用促進補助事業

300 千円

漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

## Ⅱ 収支予算書

## 1 収支予算書(損益ベース)

## 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

74 B		* <b>-</b>	
科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,245	6,222	23
基本財産受取利息	6,245	6,222	
2 特定資産運用益	1	0	1
特定資産受取利息	1	0	
3 事業収益	114,021	113,260	761
水産動植物種苗生産事業	114,021	113,260	
4 受取負担金	11,514	12,020	△ 506
受取負担金	11,514	12,020	
5 雑収益	28	28	0
受取利息	28	28	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	131,809	131,530	279
B 経常費用	101,000	101,000	2,0
1 事業費	124,954	124,740	214
(1) 水産動植物種苗生産事業	114,021	113,260	761
給料手当	47,146	46,165	981
退職給付	· ·		284
臨時雇賃金	1,712	1,428	△ 62
	9,070	9,132	
福利厚生費	9,637	9,084	553
旅費交通費	815	549	266
通信運搬費	1,110	1,458	△ 348
消耗品費	22,729	22,015	714
修繕費	2,500	3,212	△ 712
印刷製本費	30	14	16
燃料費	8,560	8,968	△ 408
光熱水料費支出	2,700	2,733	△ 33
賃借料支出	371	371	0
保険料支出	700	700	0
租税公課支出	6,801	7,291	△ 490
委託費支出	140	140	0
雑支出	0	0	0
(2) 水産振興対策事業	10,633	11,180	△ 547
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0
③放流効果実証事業	200	200	0
④海上事故•災害防止事業	500	500	0
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	45	30	15
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0
®JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,138	8,700	△ 562
<ul><li>③漁協組織強化対策事業</li></ul>	0,130	0,700	0
⑩海浜清掃補助事業	_	_	_
	200	200	0
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(3) 水産公害対策事業	300	300	0

(ツ) 小注 4 ロ / 1 水 ボ 木		J00	JUU	<u>۷</u>
①天然石けん等使用促進事業		300	300	0
2 管理費		6,495	6,639	△ 144
役員報酬		4,410	4,410	0
役員退職給付費用繰入		135	135	0
福利厚生費		500	650	△ 150
会議費		200	194	6
旅費交通費		150	150	0
通信運搬費		150	150	0
消耗品費		50	50	0
印刷製本費		160	160	0
接待交際費		110	110	0
支払負担金		100	100	0
賃借料		450	450	0
租税公課		50	50	0
雑費		30	30	0
	経常費用計(B)	131,449	131,379	70
C 評価損益等調整前当期経常増減額		360	151	209
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増	H=(C+G)	360	151	209
I 経常外収益の部				
前期損益修正益		0	0	0
経常外収益計(I)		0	0	0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損		0	0	0
経常外費用計(J)		0	0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	360	151	209
N 一般正味財産期首残高	(N)	35,694	34,512	1,182
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	36,054	34,663	1,391
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額	Р	1,600	12,000	△ 10,400
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,514,175	1,501,468	12,707
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,515,775	1,513,468	2,307
Ⅲ 正味財産期末残高	(O+R)	1,551,829	1,548,131	3,698

# 2 収支予算書内訳表(損益ベース)

# 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

77 日 原受託事業等(公 関連	21) 0 0 0 11 0 0 0 0 0 0 11 0 11 0 0 11 11	水産公害対策(公3) 0 0	共通(公益)	15十	その他	# X X # I
和息 苗生產事業 苗生産事業 田		0 0				
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##		0 0				
基本財産制化金   基本財産制息   特定資産運用収益   特定資産運用収益   水産動植物種苗生産事業   2 報収益   2 報収益   2 報収益   2 報収益   2 報収益   3 事業収益   3 事業収益   3 報収益   4 受取負担金   2 報収益   2 報収益   3 報収益   4 受取負担金   5 雑収益   2 報収益   3 報収益   4 受取利息   2 報収益   3 報収益   4 経常収益計(A)   5 緒収益   6 報報子当   6 記職給付費用   6 監時雇賃金   6 超制厚生費   6 超制厚生費   6 超高速機費   6 通信運搬費   6 通信運搬費		0			, [0]	
2 特定資產運用收益 特定資產運用收益 特定資產受取利息 3 事業収益 水產動植物種苗生產事業 4 受取負担金 5 雜収益 整收益 整收益 整收益 整收益 整收益 在內利息 整件費用 (1) 水產動植物種苗生產事業 高時雇賃金 福利厚生費 施費之通費 統對手当 區時雇賃金 福利厚生費 所有厚生費		0	1,562	1,562	1,8/4	2,809
<ul> <li>7 体に度 施</li></ul>		<b>D</b>	70C'I	79c'l	4/8/1	2,809
3 事業収益 3 事業収益 1 水産動植物種苗生産事業 4 受取負担金 5 雑収益 2 雑収益 2 雑収益 2 雑収益 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			- •	<del>-</del> •	- •	
5 李米依動植物種苗生產事業 4 受取負担金 受取負担金 整取利息 整收益 整收益 整次量 整次量 整件收益 整件收益 整件收益 整件收益 整件收益 整件收益 整件收益 一一事業費 (1) 水產動植物種苗生產事業 虧料手当 起職給付費用 臨時雇賃金 福利厚生費 旅費三当 指料可傳生費 所數交通費		_	- c	- 70	- 0	7
4 受取負担金 5 雑収益 整收益 整收益 整收益 整件費用 1 事業費 (1) 水產動植物種苗生產事業 高時雇賃金 福利厚生費 旅費交通費 流精品費 通信運搬費		Þ	<b>&gt;</b>	114,021	>	D
を水及に並 一		C	c	120,411	7 5 1 4	000 8
5 雑収益		>	5		7,314	4,000
を発力 を取利 を取利 を		c	٢	7 C	410,7	4,000
A 女々心の 雑収益 経常費用 1 事業費 (1) 水産動植物種苗生産事業 総料手当 退職給付費用 臨時雇賃金 福利厚生費 旅費交通費 通信運搬費		>	· r	- 1	ю c	2 5
A			~ 0	<b>~</b> 0	∞ ⊂	<u> </u>
経常費用 1 事業費 (1) 水産動植物種苗生産事業 (1) 水産動植物種苗生産事業 退職総付費用 臨時雇賃金 福利厚生費 旅費交通費 通信運搬費		c	0 [	0 70	0 000	
華光貞用   事業費   (1) 水産動植物種苗生産事業   総料手当   退職給付費用   臨時雇賃金   福利厚生費   流電運搬費   通信運搬費		>	0/6,1	186,611	9,397	0,821
医動植物種苗生産事業 恰料手当 退職給付費用 臨時雇賃金 福利厚生費 福利厚生費 高個運搬費		Č	•	1		
	11 10 2	300	0	115,621	9,333	
田 金	2			114,021		
用 金属 貴國 电弧电弧 电弧电弧 电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧电弧	2			47,146		
全面 養殖 養殖 養殖				1,712		
養養 養養 養養	0			9,070		
数数	78			9,637		
	2			815		
	0			1.110		
	6			22,729		
修繕費 2.500	00			2,500		
<b>本</b> 費	2 02			30		
	2 2			8 560		
	2 9			002,0		
を	2 2			37.1		
	- 6			- 6		
	2 5			6 901		
140 (0.00) (1.00				0,00		
	2 6			2		
非洲 生工 同				0 00		
	000			008,1	9,333	
	00			200		
・種苗放流事業	00			400		
③放流効果実証事業 200	00			200		
④海上事故·災害防止事業	200			200		
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業				0	45	
⑥漁業後継者等育成事業				С	00	
⑦なぬき海の幸販売促進事業				0	200	
(8)15マリンパンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業				o c	8 138	
(0) 独拉鉛總站 子 公共 宣				o c	5	
				0 0	0 86	
(1) 有沃河东海边 中来(1) 七十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二				<b>o</b> (	200	

合	300 300 6,495 4,410 135 500	150 160 110 100 100 100 100 100 100	131,449	360	00 000	360 35,694 36,054	1,600 1,514,175 1,515,775 1,551,829
---	--	---	---------	-----	--------	-------------------------	--

			公益目的事業会計			収益事業等会計	 
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	そのも	法人演門 
(3) 水苺小電外電車業			300		300	!	
(2) 公开日日公长七代(2) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			000		9 6		
しかないのず文が応事者・本語書		,	000	,	00c	•	
2 官埋資		0	•	0	0	0	6,495
公員報酬 6 日本語					0		4,410
役員退職給付費用					0		135
福利厚生費					0		200
会議費					0		200
旅費交通費					0		120
通信運搬費					0		150
消耗品費					0		20
印刷製本費					0		160
接待交際費					0		110
支払負担金							00.
世							450
おおく証					0 0		8
白心と発							9 6
	100	002	000	c	0 100	ccc	00 00
成 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	14,821		000	0	170,611	9,333	0,493
	008 ▽	∇ 200	₩ 300	1,570	∇ 30	64	326
E 特定資産評価損益等							
F 投資有価証券評価損益等							
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	008 ▽	∇ 200	00€ ▽	1,570	∇ 30	64	326
1 経常外収益の部							
前期損益修正益					0		
経常外収益計 (I)	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部							
前期損益修正損					0		
経常外費用計 (つ)	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額 (L)				△ 210	△ 210	210	
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	∨ 800	△ 500	00€ ▽	1,360	△ 240	275	326
N 一般正味財産期首残高 (N)							35,694
0 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	008 ▽	∇ 200	00€ ▽	1,360	△ 240	275	36,020
11 指定正味財産増減の部							
一般正味財産からの振替額							
一般正味財産への振替額							
P 当期指定正味財產增減額 P							1,600
指定正味財産期首残高			,				1,514,175
産期末残高 R	0	0	0	0	0	0	1,515,775
皿正味財産期末残高 (0+R)	∇ 800	∇ 200	∇ 300	1,360	△ 240	275	1,551,795

# Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて 期中に借入の予定はありません。

## (2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定はありません。

IV 参考資料

# 3 収支予算書総括表(損益ベース)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益 1 基本財産運用益	6,245			6,245

· 基本財産受取利息	6,245		6,245	,
2 特定資産運用益	1	0	1	
特定資産受取利息	· ·	0		
3 事業収益		114,021	114,021	
水産動植物種苗生産事業		114,021	114,021	
4 受取負担金	11,514	,	11,514	
受取負担金	11,514		11,514	
5 雑収益	28	0	28	
受取利息	28	0	28	}
雑収益	0	0	O	)
経常収益計(A)	17,788	114,021	131,809	_
B 経常費用				
1 事業費	10,933	114,021	124,954	ŀ
(1) 水産動植物種苗生産事業		114,021	114,021	
給料手当		47,146	47,146	j
退職給付		1,712	1,712	<u>,</u>
臨時雇賃金		9,070	9,070	,
福利厚生費		9,637	9,637	1
旅費交通費		815	815	į
通信運搬費		1,110	1,110	)
消耗品費		22,729	22,729	)
修繕費		2,500	2,500	)
印刷製本費		30	30	)
燃料費		8,560	8,560	)
光熱水料費支出		2,700	2,700	)
賃借料支出		371	371	
保険料支出		700	700	
租税公課支出		6,801	6,801	
委託費支出		140	140	)
雑支出		0	0	
(2) 水産振興対策事業	10,633		10,633	}
①資源管理型漁業推進事業	200		200	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400		400	
③放流効果実証事業	200		200	
④海上事故·災害防止事業	500		500	)
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	45		45	
⑥漁業後継者等育成事業	100		100	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500		500	
®JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,138		8,138	
⑨漁協組織強化対策事業	0		0	
⑩海浜清掃補助事業	200		200	
⑪その他水産振興対策事業	350		350	)

科目	基金本部	栽培種苗センター	内部取 引消去	合計
(3) 水産公害対策事業	300			300
①天然石けん等使用促進事業	300			300
2 管理費	6,495			6,495
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用繰入	135			135
福利厚生費	500			500

会議費		200		200
旅費交通費		150		150
通信運搬費		150		150
消耗品費		50		50
印刷製本費		160		160
接待交際費		110		110
支払負担金		100		100
賃借料		450		450
租税公課		50		50
雑費		30		30
	経常費用計(B)	17,428	114,021	131,449
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	360	0	360
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0		0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	360	0	360
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)		0		0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計(J)		0		0
K 当期経常外損益差額	K=(I—J)	0		0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	360	0	360
N 一般正味財産期首残高	(N)	35,694		35,694
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	36,054		36,054
Ⅱ 指定正味財産増減の部	<u> </u>			0
一般正味財産からの振替額	<u> </u>			0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額	Р	1,600		1,600
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,514,175		1,514,175
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,515,775		1,515,775
Ⅲ 正味財産期末残高	(O+R)	1,551,829		1,551,829

# 2 収支予算書(資金ベース)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

			\ <del></del>	• •
科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,245	6,222	23	
基本財産利息収入	6,245	6,222	23	
2 受託事業収入	114,021	113,260	761	
水産動植物種苗生産事業	114,021	113,260	761	
3 負担金収入	11,514	12,020	△ 506	
負担金収入	11,514	12,020	△ 506	

4 雑収入	29	28	1	
受取利息収入	29	28	1	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	131,809	131,530	279	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	123,242	114,612	8,630	
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,309	111,832	477	
給料手当	47,146	46,165	981	
退職給付費用	0	0	0	
臨時雇賃金	9,070	9,132	△ 62	
福利厚生費	9,637	9,084	553	
旅費交通費	815	549	266	
通信運搬費	1,110	1,458	△ 348	
消耗品費	22,729	22,015	714	
修繕費	2,500	3,212	△ 712	
印刷製本費	30	14	16	
燃料費	8,560	8,968	△ 408	
光熱水料費	2,700	2,733	△ 33	
賃借料	371	371	0	
保険料	700	700	0	
租税公課	6,801	7,291	△ 490	
委託費	140	140	0	
雑費	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	10,633	2,480	8,153	
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0	
③放流効果実証事業	200	200	0	
④海上事故 · 災害防止事業	500	500	0	
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	45	30	15	
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
®JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,138	0	8,138	
⑨漁協組織強化対策事業	0	0	0	
⑩海浜清掃補助事業	200	200	0	
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0	
(3) 水産公害対策事業	300	300	0	
①粉石けん等使用促進事業	300	300	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	6,360	6,504	△ 144	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	500	650	△ 150	
会議費	200	194	6	
旅費交通費	150	150	0	
通信運搬費	150	150	0	
消耗品費	50	50	0	
印刷製本費	160	160	0	
接待交際費	110	110	0	
支払負担金	100	100	0	
<b>售借料</b>	450	450	n	

只旧竹	1 400	400	U	1 1
租税公課	50	50	0	
<b>社</b>	30	30	0	
事業活動支出計 (1+2)	129,602	121,116	8,486	
C 事業活動収支差額 (A-B)	2,207	10,414	△ 8,207	
Ⅱ 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	0	0	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	1,847	1,563	284	
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	1,712	1,428	284	
投資活動支出計 (1+2)	1,847	1.563	284	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 1,847	Δ 1,563	△ 284	
	·	,		
□ 財務活動収支の部				
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+Ⅳ)	360	8,851	△ 8,491	
K 前期繰越収支差額	35,694	34,512	1,182	
	36,054			
L 次期繰越収支差額 (J+K)	30,004	43,363	△ 7,309	

# 3 収支予算書総括表(資金ベース)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

科目	基金本部	栽培種苗センター	内部取 引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,245			6,245
基本財産利息収入	6,245			6,245
2 受託事業収入		114,021		114,021
水産動植物種苗生産事業		114,021		114,021
3 負担金収入	11,514			11,514
負担金収入	11,514			11,514
4 雑収入	29	0		29
受取利息収入	29	0		29
雜収入	0	0		0

事業活動収入計 (1+2+3+4)	17,788	114,021	131,809
B 事業活動支出		,	
1 事業費支出	10,933	112,309	123,242
(1) 水産動植物種苗生産事業		112,309	112,309
給料手当		47,146	47,146
退職給付費用		0	0
臨時雇賃金		9,070	9,070
福利厚生費		9,637	9,637
旅費交通費		815	815
通信運搬費		1,110	1,110
消耗品費		22,729	22,729
修繕費		2,500	2,500
印刷製本費		30	30
燃料費		8,560	8,560
光熱水料費		2,700	2,700
賃借料		371	371
保険料		700	700
租税公課		6,801	6,801
委託費		140	140
雑費		0	0
(2) 水産振興対策事業	10,633		10,633
①資源管理型漁業推進事業	200		200
②水産資源維持培養•種苗放流事業	400		400
③放流効果実証事業	200		200
④海上事故 · 災害防止事業	500		500
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	45		45
⑥漁業後継者等育成事業	100		100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500		500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,138		8,138
⑨漁協組織強化対策事業	0		0
⑩海浜清掃補助事業	200		200
⑪その他水産振興対策事業	350		350
(3) 水産公害対策事業	300		300
①粉石けん等使用促進事業	300	_	300

科目	基金本部	栽培種苗センター	内部取 引消去	合 計
2 管理費支出	6,360			6,360
役員報酬	4,410			4,410
役員退職慰労金	0			0
福利厚生費	500			500
会議費	200			200
旅費交通費	150			150
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	50			50
雑費	30			30

<b>↑</b> ₽		. ~~ .	Ī	
事業活動支出計	(1+2)	17,293	112,309	129,602
C 事業活動収支差額	(A-B)	495	1,712	2,207
Ⅱ 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入		0	0	0
基本財産定期預金取	双崩収入	0		0
投資有価証券売却収	7入	0		0
2 特定資産取崩収入		0	0	0
役員退職慰労引当資	<b></b> <b></b>	0		0
退職給付引当資産取	双崩収入		0	0
投資活動収入計	(1+2)	0	0	0
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出		0	0	0
基本財産定期預金取	双得支出	0		0
投資有価証券取得支	<b>支</b> 出	0		0
2 特定資産取得支出		135	1,712	1,847
	<b></b> <b>産取得支出</b>	135		135
	双得支出		1,712	1,712
投資活動支出計	(1+2)	135	1,712	1,847
F 投資活動収支差額	(D-E)	△ 135	△ 1,712	△ 1,847
  Ⅲ 財務活動収支の部				
回 財務活動収入の部 G 財務活動収入				
財務活動収入計		0	0	0
日		0	0	
財務活動支出計	(0 11)	0	0	0
I 財務活動収支差額	(G-H)	0	0	0
IV 予備費支出		0	0	0
J 当期収支差額	(C+F+I+IV)	360	0	360
K 前期繰越収支差額		35,694	0	35,694
L 次期繰越収支差額	(J+K)	36,054	0	36,054

## 4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

栽培種苗センター

## 1. 受託事業及び預金利息

収入の部 (単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
1. 事業活動収入	114,021	113,260	761	
(1) 事業収入				
県 受 託 事 業 収 入	114,021	113,260	761	
水 産 動 植 物 種 苗 生 産 事 業	114,021	113,260	761	

(0) #### 7				
(2) 雑収入	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取 崩 収 入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	114,021	113,260	761	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	114,021	113,260	761	

支 出 の 部 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
1. 事 業 活 動 支 出	112,309	111,832	477	
事業費支出				
県 受 託 事 業	112,309	111,832	477	
水 産 動 植 物 種 苗 生 産 事 業	112,309	111,832	477	
2. 投資活動支出	1,712	1,428	284	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	1,712	1,428	284	
当期支出合計 (C)	114,021	113,260	761	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

## 2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

科目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
1. 事 業 費				
給料支出	28,598	28,173	425	
手当支出	18,548	17,992	556	
共済費支出	9,517	8,962	555	
臨時雇賃金支出	9,070	9,132	△ 62	
旅費交通費支出	705	449	256	
消耗品費支出	2,530	2,358	172	
親魚及び種苗費支出	5,928	5,603	325	
燃料費支出	8,560	8,968	△ 408	
肥飼料費支出	13,939	13,759	180	
修繕費支出	2,500	3,212	△ 712	
光熱水料費支出	2,700	2,733	△ 33	

1	, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	,		l I
事務用消耗品支出	332	295	37	
印刷製本費支出	30	14	16	
役務費支出	2,321	2,669	△ 348	
研修費支出	110	100	10	
福利厚生費支出	120	122	△ 2	
諸税等負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	6,686	7,176	△ 490	
合 計	112,309	111,832	477	

# 2. 退職給付引当金

項目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
前年度末引当金	25,713	45,517	△ 19,804	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	1,712	2,283	△ 571	
(県受託事業収入)	( 1,712 )	( 2,283 )	( △ 571)	
(預金利息)	( 0)	( 0)	( 0)	
本年度末引当金	27,425	47,800	△ 20,375	